

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月12日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 一 仁

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 角 田 弘 行

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 角 田 弘 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2017年 9月1日 至 2018年 2月28日	自 2018年 9月1日 至 2019年 2月28日	自 2017年 9月1日 至 2018年 8月31日
売上高 (百万円)	9,769	10,092	19,116
経常利益 (百万円)	1,261	1,608	1,558
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	683	971	657
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,070	1,149	1,009
純資産額 (百万円)	14,955	14,928	14,336
総資産額 (百万円)	19,277	19,829	18,683
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.73	36.58	24.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	75.2	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	579	1,903	405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	145	13	505
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	531	453	1,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,500	7,552	6,116

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.08	26.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （明光義塾直営事業）

2018年12月4日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、2018年12月11日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を2019年2月28日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

これらの結果、2019年2月28日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社（株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション、株式会社東京医進学院、株式会社早稲田EDU、国際人材開発株式会社、株式会社古藤事務所、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房）、持分法適用関連会社1社（NEXCUBE Corporation, Inc.）、非連結子会社1社（COCO-RO PTE. LTD.）、持分法非適用関連会社1社（明光文教事業股份有限公司）の計13社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2018年9月1日～2019年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益は引き続き高水準を維持するとともに、雇用・所得環境は改善が続き、個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、企業収益は足元ではやや弱含み、景気の先行きは不確実性が強まっており、消費者マインドの悪化が懸念される状況になりつつあります。

当社グループの属する教育業界におきましては、2020年の教育制度改革による大学入学共通テストの開始や新学習指導要領への移行等を間近に控える大きな変革期を迎えている中で、ICTを活用した教育サービスの広がりや、新規参入の動きも活発化しており、企業間の差別化競争に拍車がかかっております。

当連結会計年度におきましては、

- a. 生徒の主体的な学びを徹底して実践する事を通じての明光義塾の更なる進化（「振り返り授業」とeポートフォリオシステム（明光eポ）を組み合わせた「明光式コーチング」、及びICTコンテンツの徹底運用等）
- b. 2020年教育改革に向け新しい教育ニーズを先取りすることによる競争力の強化（明光eポ、中学生向けオンラインコース、明光の中学リスニング、英語検定コース、明光みらい英語、高校生向け映像授業、プログラミング学習等）
- c. 一貫したマーケティング戦略による明光義塾の優位性の訴求
- d. すべての事業の収益力強化（明光義塾を含むすべての事業の収益力強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等）
- e. 人材育成（明光人材開発アカデミーの設立、コアバリューに基づく行動指針の徹底）

等に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これらの取組みを基本としつつ、「明光式コーチング」による対話型授業で、理解の定着及び主体的な学びの力の向上を図るとともに、小学生のためのプログラミングコースを新設する等、生徒及び保護者のニーズに応じたサービス展開を進めてまいりました。

プロモーション活動につきましては、明光義塾独自の対話型個別指導の特長を伝える新TVCMの放映を開始するとともに、ホームページやSNS、コールセンター等を活用した各種施策を継続展開することにより、ブランディングの浸透及び入会促進の強化を図ってまいりました。

更に、2018年12月4日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、2018年12月11日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を2019年2月28日としているため、当第2四半期連結会計期間末では貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,092百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益1,547百万円（同30.4%増）、経常利益1,608百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益971百万円（同42.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、本部と教室が更に連携を強化して授業品質・サービスの向上に取り組み、生徒・保護者の満足度向上を図るとともに、生徒の主体的な学習姿勢を身につける「明光式コーチング」により生徒の成績向上に努めてまいりました。また、教室長と生徒とのコミュニケーションの見える化を図るために「カウンセリングノート」を導入し、生徒の目標設定、動機付けの強化に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,273百万円(当社売上高3,205百万円、株式会社M A X I Sエデュケーション売上高1,459百万円、株式会社ケイライン売上高609百万円)(前年同期比9.3%増)、セグメント利益(営業利益)は657百万円(当社営業利益554百万円、株式会社M A X I Sエデュケーション営業利益160百万円、株式会社ケイライン営業利益44百万円、のれん償却額101百万円)(同2.2%減)となりました。教室数は367教室(当社直営231教室、株式会社M A X I Sエデュケーション94教室、株式会社ケイライン42教室)、在籍生徒数は24,884名(当社直営15,584名、株式会社M A X I Sエデュケーション6,548名、株式会社ケイライン2,752名)となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、「定期テスト対策に強い明光義塾」のポジションを確立すべく「成果の得る90分の授業」をテーマとして、全国でオーナー研修を実施しました。また、オーナー間で成功事例を共有するとともに、お客様の声をもとに授業内容及び教室環境の更なる改善を進めることで、チェーン全体のサービスレベルの向上を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,568百万円(前年同期比1.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1,184百万円(同33.7%増)、教室数は1,653教室(株式会社M A X I Sエデュケーション及び株式会社ケイライン除く。)、在籍生徒数は92,420名(株式会社M A X I Sエデュケーション及び株式会社ケイライン除く。)となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、通学制・全寮制・個別指導の3つのコースにより生徒のニーズに合った受験指導を提供するとともに、正月合宿や直前期個別指導の実施により生徒の成績向上に努めてまいりました。しかしながら、医系予備校間の競争が激しく、昨年春の既卒コースの新規入学生が低迷しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は216百万円(前年同期比7.5%減)、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)16百万円)、校舎数は3校、在籍生徒数は79名となりました。

(その他)

サッカー事業につきましては、コーチ研修の実施によるスクール運営力の強化に取り組むとともに、体験教室や冬季キャンプ等のイベント開催によりスクール生及び収益の拡大に努めました。

これらの結果、サッカー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は65百万円、営業利益は5百万円、スクール数は13スクール(うちフランチャイズ1スクール)、在籍スクール生は906名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの運営会議や合同講師研修等の実施により連携を強化するとともに、難関校・上位校向け受験指導サービスの質の向上に努めました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、桜蔭中学校、女子学院中学校、武蔵中学校、高校受験では、開成高等学校、慶應義塾高等学校、早稲田大学高等学院、渋谷教育学園幕張高等学校等、全国屈指の難関中学校・高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、35校(当社直営7校、株式会社M A X I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営12校及びフランチャイズ11校)の体制で運営いたしました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は265百万円、営業利益は18百万円、在籍生徒数は2,577名となりました。

キッズ事業につきましては、「学童保育」「習い事」「教育・体験型イベント」の3つのサービスを提供する新

しいアフタースクールとして、地域社会への貢献と収益基盤の確立に努めました。また、京急開発株式会社とフランチャイズ契約を締結し、アフタースクールのフランチャイズ展開を開始した他、運営受託案件の提案営業及び応札に取り組む等、様々な運営形態を取りながら事業の拡大を図りました。

これらの結果、キッズ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は167百万円、営業利益は4百万円、スクール数は19スクール（直営7スクール、学童クラブ1施設、運営受託等11施設）、在籍スクール生は1,009名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、ブランド確立による差別化と競争力の強化に取り組み、日本語教育だけに留まらず、留学生の進学に関する総合教育機関となるべく、体制構築に努めた結果、国内の有名な大学院や大学への進学実績につながりました。

これらの結果、日本語学校事業における当第2四半期連結累計期間の校舎数は、2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は、1,874名（早稲田EDU日本語学校643名、JCL I日本語学校1,231名）となり、売上高は674百万円、営業利益は105百万円となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所及び株式会社ユーデックによる学校支援事業につきましては、入試問題ソリューション業務は堅調であったものの、進学模試等のサービス業務が厳しい業況推移となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業につきましては、新刊発行点数が予想を若干下回り、業績はやや軟調に推移いたしました。

これらの結果、学校支援事業及び学術専門書出版事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は809百万円、営業利益は126百万円となりました。

その他の事業の当第2四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は2,034百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は257百万円（同8.0%減）となりました。

## &lt;ご参考&gt; 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2018年8月期第2四半期		2019年8月期第2四半期	
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日		自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾(当社直営)教室数	233	+ 2	231	2
明光義塾(MAXIS)教室数	95	+ 1	94	1
明光義塾(ケイライン)教室数	-	-	42	+ 42
明光義塾直営教室数計	328	+ 3	367	+ 39
明光義塾フランチャイズ教室数	1 1,738	42	1,653	85
明光義塾教室数合計	2,066	39	2,020	46
明光義塾(当社直営)教室在籍生徒数 (名)	16,383	1,367	15,584	799
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	6,608	326	6,548	60
明光義塾(ケイライン)教室在籍生徒数 (名)	-	-	2,752	+ 2,752
明光義塾直営在籍生徒数計 (名)	22,991	1,693	24,884	+ 1,893
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名) 1	102,054	6,280	92,420	9,634
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	125,045	7,973	117,304	7,741
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	4,822	321	5,273	+ 450
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 2	2,606	209	2,568	37
予備校事業売上高 (百万円)	233	96	216	17
その他の事業売上高 (百万円)	2,107	+ 251	2,034	72
売上高合計 (百万円)	9,769	375	10,092	+ 322
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	4,822	321	5,273	+ 450
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	17,285	1,036	16,049	1,235
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 3	22,107	1,358	21,323	784

1 当第2四半期末に株式取得により連結の範囲に含めております株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの教室数43教室及び生徒数2,262名が含まれております。

2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## 財政状態

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して677百万円増加(7.6%増)し9,637百万円となりました。これは主に、売掛金が214百万円減少した一方、現金及び預金が1,136百万円増加したことによります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して468百万円増加(4.8%増)し10,191百万円となりました。これは主に、投資有価証券が267百万円増加したことによります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して422百万円増加(11.9%増)し3,986百万円となりました。これは主に、未払法人税等が499百万円増加したことによります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して131百万円増加(16.8%増)し914百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が78百万円増加したことによります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して591百万円増加(4.1%増)し14,928百万円となりました。これは主に、利益剰余金が413百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,435百万円増加し、7,552百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,903百万円（前年同期比228.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,608百万円及びのれん償却額223百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期は得られた資金145百万円）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出227百万円及び定期預金の減少による収入299百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は453百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

これは、配当金の支払額558百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年2月28日	-	27,803,600	-	972	-	915

## (5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人明光教育研究所	東京都新宿区西新宿7丁目20-1	2,000,000	7.53
渡邊 弘毅	東京都千代田区	1,794,600	6.76
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	1,133,133	4.27
明光株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-3	1,000,000	3.77
奥井 世志子	東京都千代田区	792,800	2.98
ザ バンク オブ ニューヨーク 134104 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	710,300	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	640,900	2.41
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG,LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	634,739	2.39
ザ バンク オブ ニューヨーク 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	594,900	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	471,700	1.78
計	-	9,773,072	36.80

- (注) 1. 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、リンゼル・トレイン・リミテッドが、2018年9月20日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
リンゼル・トレイン・リミテッド	英国ロンドン、バッキンガム・ゲート66、5階	1,869,000	6.72

2. 2016年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が、2016年11月30日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,386,800	4.99

3. 2015年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ミッション・バリュース・パートナーズ・エルエルシーが、2015年5月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ミッション・バリュース・パートナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィルミントン、センターヴィル・ロード2711、400号室、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	1,196,800	4.30

4. 2017年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、2017年9月11日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	60,000	0.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	703,400	2.53
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12-1	173,200	0.62

5. 上記のほか当社所有の自己株式1,246,574株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,544,300	265,443	-
単元未満株式	普通株式 12,800	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	265,443	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿7丁 目20-1	1,246,500	-	1,246,500	4.48
計	-	1,246,500	-	1,246,500	4.48

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,508	7,645
売掛金	1,286	1,071
有価証券	200	200
商品	369	400
仕掛品	11	1
貯蔵品	11	14
前渡金	107	35
前払費用	263	301
その他	269	55
貸倒引当金	67	88
<b>流動資産合計</b>	<b>8,959</b>	<b>9,637</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,397	1,553
減価償却累計額	769	818
建物及び構築物(純額)	627	734
工具、器具及び備品	365	392
減価償却累計額	304	317
工具、器具及び備品(純額)	60	74
土地	446	446
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,134</b>	<b>1,255</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,251	3,282
ソフトウェア	178	151
ソフトウェア仮勘定	-	36
電話加入権	6	6
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,436</b>	<b>3,477</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,724	3,992
関係会社長期貸付金	20	-
長期前払費用	85	77
繰延税金資産	148	157
敷金及び保証金	937	995
長期預金	200	200
その他	36	36
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,152</b>	<b>5,458</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,723</b>	<b>10,191</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,683</b>	<b>19,829</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	184	223
短期借入金	70	102
未払金	145	148
未払費用	1,018	958
未払法人税等	209	708
未払消費税等	68	204
前受金	1,379	1,081
預り金	83	124
賞与引当金	350	366
返品調整引当金	29	29
その他	23	37
流動負債合計	3,563	3,986
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	71
退職給付に係る負債	72	89
従業員長期未払金	130	118
役員長期未払金	176	117
繰延税金負債	111	190
資産除去債務	273	308
長期預り保証金	17	17
その他	0	-
固定負債合計	782	914
負債合計	4,346	4,900
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	13,315	13,729
自己株式	1,643	1,643
株主資本合計	13,554	13,967
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	738	924
為替換算調整勘定	14	14
その他の包括利益累計額合計	752	939
非支配株主持分	30	21
純資産合計	14,336	14,928
負債純資産合計	18,683	19,829

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	9,769	10,092
売上原価	6,291	6,590
売上総利益	3,478	3,501
販売費及び一般管理費	2,291	1,954
営業利益	1,186	1,547
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	24	15
持分法による投資利益	3	-
受取賃貸料	8	9
貸倒引当金戻入額	21	18
その他	7	11
営業外収益合計	78	65
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	1,261	1,608
特別損失		
有形固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	1,258	1,608
法人税、住民税及び事業税	494	635
法人税等調整額	77	9
法人税等合計	571	645
四半期純利益	686	963
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	683	971

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	686	963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	186
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	383	186
四半期包括利益	1,070	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066	1,157
非支配株主に係る四半期包括利益	3	8

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,258	1,608
減価償却費	103	90
無形固定資産償却費	-	1
のれん償却額	193	223
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	20
賞与引当金の増減額(は減少)	33	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	37	25
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	3	-
受取賃貸料	8	9
賃貸費用	3	3
有形固定資産除却損	2	-
売上債権の増減額(は増加)	102	220
たな卸資産の増減額(は増加)	31	23
仕入債務の増減額(は減少)	85	40
未払消費税等の増減額(は減少)	159	125
未払費用の増減額(は減少)	74	115
その他の資産の増減額(は増加)	43	95
その他の負債の増減額(は減少)	151	343
小計	1,429	1,924
利息及び配当金の受取額	38	26
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	888	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	1,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	83	71
無形固定資産の取得による支出	17	36
投資有価証券の取得による支出	243	-
投資有価証券の償還による収入	300	100
差入保証金の差入による支出	72	6
差入保証金の回収による収入	30	21
定期預金の増減額(は増加)	224	299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	227
その他	6	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	-	210
借入金の返済による支出	-	106
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	531	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193	1,435
現金及び現金同等物の期首残高	7,306	6,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,500	7,552

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年2月28日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
広告宣伝費	178百万円	207百万円
販売促進費	844百万円	454百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	39百万円
役員報酬	176百万円	171百万円
給料及び手当	178百万円	182百万円
賞与引当金繰入額	28百万円	29百万円
退職給付費用	2百万円	5百万円
支払手数料	120百万円	138百万円
減価償却費	15百万円	18百万円
賃借料	139百万円	153百万円
のれん償却額	193百万円	223百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	7,892百万円	7,645百万円
預入期間が3か月超の定期預金	391百万円	92百万円
現金及び現金同等物	7,500百万円	7,552百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	531	20	2017年8月31日	2017年11月20日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	557	21	2018年2月28日	2018年5月7日

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	557	21	2018年8月31日	2018年11月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	398	15	2019年2月28日	2019年5月8日

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション

事業の内容 学習塾の運営

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、当社直営教室とフランチャイズ教室の連携とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力強化を通じた明光義塾事業等の更なる成長並びにグループ競争力強化を図るためであります。

企業結合日

2018年12月11日(株式取得日)

2019年2月28日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年2月28日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 0百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

255百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,822	2,606	233	7,662	2,107	9,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	227	-	227	70	298
計	4,822	2,834	233	7,890	2,177	10,067
セグメント利益又は損失( )	672	885	16	1,541	279	1,820

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,541
「その他」の区分の利益	279
全社費用(注)	634
四半期連結損益計算書の営業利益	1,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,273	2,568	216	8,058	2,034	10,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	303	-	303	67	370
計	5,273	2,871	216	8,361	2,101	10,462
セグメント利益又は損失( )	657	1,184	4	1,836	257	2,094

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,836
「その他」の区分の利益	257
全社費用(注)	546
四半期連結損益計算書の営業利益	1,547

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は255百万円となりました。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益(円)	25.73	36.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	683	971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	683	971
普通株式の期中平均株式数(株)	26,557,027	26,557,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

第35期(2018年9月1日から2019年8月31日まで)中間配当について、2019年4月12日開催の取締役会において、2019年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	398百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年5月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

株式会社明光ネットワークジャパン

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。